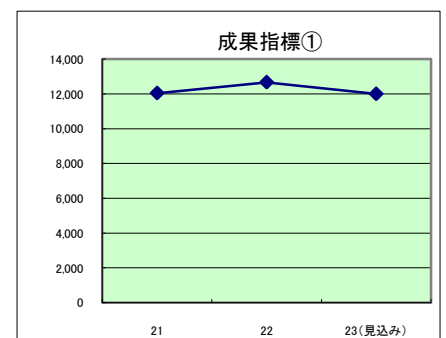
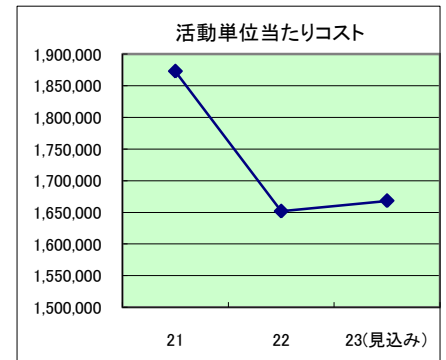


事務事業名		と畜場管理運営事業		会計	3	と畜場特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目			
	施策(節)	8	観光振興・都市交流	項目			
	施策の方向	(1)	地域資源の活用と観光資源の創出	事業			
	関連する計画等			作成部署	生活環境部環境衛生課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 2841・2843		
	と畜場利用者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	食肉の安定供給と地場産業の育成を図る。						
	と畜場の健全な運営と発展による地場産業の育成と食肉の振興を図り重要なタンパク源である良質な食肉の安全と安定した供給を確保する。H18年度から指定管理者制度を導入し、地元組合による管理運営を行っている。						
根拠法令等		と畜場法、羽曳野市立と畜場条例、羽曳野市立と畜場条例施行規則					
事業開始時期		☒ 昭和 35 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		H18年度から指定管理者制度を導入している。					
市民や議会の要望		周辺環境保持への要望がある。					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		処理棟施設の管理運営業務	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		254,251	238,761	239,507	
人件費【2】 (千円)		4,215	4,050	4,050	
職員数	正規職員	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		258,466	242,811	243,557	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)	118,766	115,173	111,423	
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	32,973	23,538	23,452	
	一般財源 (千円)	106,727	104,100	108,682	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 開場日		日	138	147	146
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		1,872,942 円	1,651,776 円	1,668,199 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		2,173 円	2,057 円	2,064 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	処理頭数(頭) (式)	頭	各年度における処理頭数の推移	目標	12,000	12,000	達成率(%)	12,000
					実績	12,046	12,672	105.6%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	食肉の安定供給を図るため、市の関与は必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	食肉の安定供給を図る上では妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	18年度から指定管理者制度を導入し、地元組合による管理運営を行っているが、経年による設備の老朽化で修繕費が増加傾向にある。指定管理者と協議を重ねて行きながらより効率的に行う。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市の地場産業である食肉産業を育成し、府民の良質なタンパク源の供給に貢献している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	成果指標(年間処理頭数)の目標数値は達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	良好な状態である。指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営が図られている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	建物の老朽化に伴い、大規模な改修が必要となってくる。地元組合でもある指定管理者とも協議を行いローコストで建物の延命を図っていく。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	